

京 都



10地区(旧単位)で「地域計画」を策定 「最適化活動推進会議」で町から方針説明

京丹波町農業委員会

京丹波町は町内10地区で地域計画を策定する方針を定め、3月7日、町農業委員会の最適化活動推進全体会議で農業委員と農地利用最適化推進委員に策定計画と工程表を説明した。

策定計画では、旧村単位の地域計画を策定する町の方針が示され、旧丹波町4地区(竹野、須知、高原、下山)、旧瑞穂町4地区(松山、梅田、三ノ宮、實美)、旧和知町の地区(上和知、下和知)の計10地区を策定単位として、町と農業委員会と各集落の農家組合長が協力して策定作業を進めることを確認した。

工程表では、2年間に全地区で策定する作業スケジュールが示された。1年目の2023年度は、4月の全町農家組合長会議と5・6月の地区別農家組合長会議で説明して理解を得た後、7月から各地区で「策定単位別会議」を開催し、農業者(出し手・受け手)の意向把握や目標地区の提案作成などの取り組みを進めていく計画だ。

最適化活動推進全体会議で栗林農林振興課長(左)が町の方針を説明した(3月7日)



広報委員会の皆さん(前列右から3人目が谷口委員長)

農業委員会だより「なんたん」

南丹市農委会・広報委員会

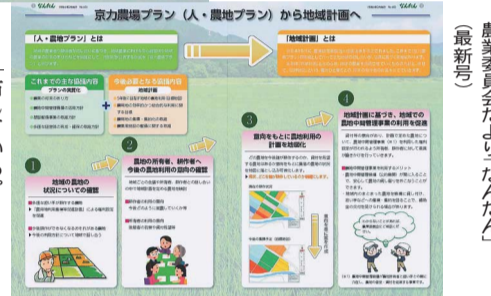
22年 京都府農業委員会広報コンクール(最優秀賞)

“読みたい情報”が満載

年3回 市内全世帯(1万2000戸)に発信

2022年の京都府農業委員会広報コンクールで金賞(最優秀賞)を受賞した南丹市の農業委員会だより「なんたん」(年3回発行)。市内の農業に関する新鮮な話題や農業委員会の動きを分かりやすく伝え、読みやすい誌面を作るため、広報委員会を毎月開催して編集内容を相談し、委員17人で取材執筆を分担している。

市単費の農業委員会運営事業で予算を確保し、毎月カラー8頁で市内全世帯(1万2000戸)に配達。2022年の京都府農業委員会広報コンクールで金賞(最優秀賞)を受賞した南丹市の農業委員会だより「なんたん」(年3回発行)。市内の農業に関する新鮮な話題や農業委員会の動きを分かりやすく伝え、読みやすい誌面を作るため、広報委員会を毎月開催して編集内容を相談し、委員17人で取材執筆を分担している。



農業委員会だより「なんたん」(最新号)

4月施行 農地法3条の下限面積廃止に対応 資産保有目的の農地取得を防止!

府内全農委会が「営農計画書」の提出を求める

今年4月から農地法3条の下限面積要件が廃止されるに伴い、資産保有目的の農地取得を防止するため、京都府内の農業委員会では許可申請時に「営農計画書」の提出を求める。栽培計画の具体的な内容を慎重に確認する対応を予定している。京都府や宇治市などでは、営農計画書に取得後

「農地管理協議会」が農地を集約

宮津市・日置地区 光った米の実る里を子孫に残そう

3年間の設立準備中に地域で話し合いを重ねた結果、同協議会には102人が加入した。「設立後、日置地区の「京力農場プラン」実現に向けた協議を継続し、中核的担い手に農地を集積・集約化することを最優先に取り組み方針を決定、役員



日置農地管理協議会の役員(左から)の皆さん

小学3年生と食育交流

下鳥羽はぐくみファーム



小学生に植え付け方を説明する星野委員

女性委員が「つないで発信」

「地域計画」の紹介を主として、今年2月発行の最新号では、改正農業経営基盤強化促進法の「地域計画」の必要性を伝えるため、見聞き解説と美山町鶴ヶ岡の活動紹介を連動させ、全地域で「農業の将来像を描く話し合い」を推進しようと呼びかけ、連載「まちかど通信」や「地域農業を支える、あの人の団体」では、市内の農業に関する最新情報を委員が丁寧に取材し、楽しく読める情報が満載だ。

3月7日の広報委員会では、6月号の企画案を検討し、タブレット導入による農業委員会の業務効率化を紹介することを決めた。

農委だよりの工夫を紹介

広報研修動画を作成 京都府農業委員会

京都府の女性農業委員5人と男性委員が参加し、下鳥羽小学校の近くにある私の畑で食育活動に取り組みしています。4年前に「下鳥羽はぐくみファーム」として活動を開始し、毎年、小学3年生にジャガイモとサツマイモの植え付けや収穫を体験してもらっています。(京都府農業委員会・星野佐紀子委員)

2022年に発行された府内29市町村の「農委だより」を見ながら、工夫されている点や改善点などを紹介した「広報研修動画」を農業委員会が作成した。農業委員会広報

3筆)の利用調整を行っている。昨年12月、農地中間管理事業を活用して40畧を新たな担い手4人に集積した。

日置地区の農地の利用調整を担う同協議会は、京力農場プランの実現を通じて持続可能な地域農業の確立をめざしている。瀬戸委員と吉田委員は「光った米の実る里・日置の農業と農地を子孫に残すため、地域の仲間と協力して将来を託す担い手が育つようにがんばりたい」と語った。(宮津市農業委員会)

1〜3年目の栽培作物と36カ月間の主な農作業について記載を求める。申請者が具体的な営農計画を明らかにしない場合は、資産保有目的の農地取得が疑われるため、国の処理基準通知改正を踏まえて不許可の判断を含む「厳正な対応」を行っている。

下限面積1平方メートルの特例活用 府内9市町で51件に

京都府内では、すでに9市町の農業委員会が下限面積を1平方メートルに緩和

府北部で40件(南丹市13、福知山市11、京丹波町6、亀岡市・舞鶴市各4、宮津市・伊根町各1)、府南部で11件(京都市10、和東町1)の実績があり、移住者の家庭菜園などで農地が有効に利用されている。

旬の駅 農産物直売所 旬の駅

今春2店舗同時オープンにつき

旬の駅に農産物を出荷してくれる

農家さん大募集!!

今ならなんと!
入会金無料
(2023年3月末まで)

販売店舗

- 旬の駅ならやま本店
- 旬の駅大和郡山店
- 旬の駅京都店
- 旬の駅イオン鴻池店

2023年4月オープン

- 旬の駅ららぽーと門真店
- 旬の駅イオンモール橿原店

広陵・宇陀・田原本・橿原・五條・精華に
毎日集荷に行っています。